平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 永谷園　　上場取引所　東
コード番号　2899　URL　http://www.nagatanien.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永谷　泰次郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 松村　雅彦　TEL 03-3432-2511

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	66,991	0.1	4,228	33.8	4,262	39.6	1,887	79.9
23年3月期	66,905	1.1	3,161	34.0	3,052	21.8	1,049	△33.6

(注)包括利益　24年3月期　2,489百万円　(347.7%)　23年3月期　556百万円　(△73.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	49.55	―	7.9	7.7	6.3
23年3月期	27.69	―	4.6	5.8	4.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	56,325	24,781	43.9	649.66
23年3月期	55,023	22,933	41.6	600.33

(参考) 自己資本　24年3月期　24,725百万円　23年3月期　22,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,745	△769	△2,982	7,176
23年3月期	1,219	△4,159	4,859	8,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	7.75	―	7.75	15.50	590	56.0	2.6
24年3月期	―	7.75	―	7.75	15.50	590	31.3	2.5
25年3月期(予想)	―	7.75	―	7.75	15.50		30.3	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,400	2.1	3,400	△19.6	3,450	△19.1	1,950	3.3	51.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	38,277,406 株	23年3月期	38,277,406 株
② 期末自己株式数	24年3月期	218,324 株	23年3月期	160,799 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	38,090,921 株	23年3月期	37,884,423 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
（１）企業集団の概況 …… 5
（２）事業系統図 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）追加情報 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（関連当事者情報） …… 29
（税効果会計関係） …… 30
（有価証券関係） …… 32
（退職給付関係） …… 36
（１株当たり情報） …… 37
（重要な後発事象） …… 37
５．その他 …… 38
（１）役員の異動 …… 38
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 38

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響により大きく後退いたしましたが、復興需要に支えられ、生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、海外経済の減速や歴史的な円高などの影響もあり、景気の回復は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、雇用情勢や所得水準が低迷し、消費者の節約志向によって食料品の消費支出も伸び悩むなど、依然として足踏み状態が続きました。また、景気低迷が長期化するなかで、企業間競争に一段と拍車がかかり、市場環境は明るい兆しが見えないまま厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは「商品の安定供給」を最優先課題とし、加えて「安全・安心の確保」「基幹商品カテゴリーの活性化」「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」にグループ総力をあげて取り組んでまいりました。

「商品の安定供給」につきましては、生産設備や原材料の仕入先が被害を受けたことにより、商品の供給力が一時的に低下いたしました。当初は、西日本地区の工場での増産や、生産品種の絞り込みなどにより対応してまいりましたが、予想より早く通常の生産体制に戻すことができました。また、電力の使用制限がある中で生産設備の稼働時間のコントロールや自家発電機を利用するなどの取り組みにより商品の安定供給に努めてまいりました。

「安全・安心の確保」につきましては、当社グループ独自の品質保証システム「ＮＡＦＳＡＳ（ナフサス）」のレベルアップを図るとともに、設備面においては検査機器の充実等品質管理の向上に努めてまいりました。

「基幹商品カテゴリーの活性化」につきましては、お茶づけ・みそ汁・中華惣菜の主力商品を中心に店頭での販売促進企画の提案やＣＭと連動したプロモーションによる需要拡大に取り組んでまいりました。また、夏場の猛暑対策や節電意識の高まりに対応したアレンジメニューをお客様に提案することにより、市場の活性化を図ってまいりました。

「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」につきましては、生姜商品や麺商品などで、新しい価値をコンセプトとした新商品の投入や他社メーカーとのコラボレーションなどを積極的に行い、市場拡大を図ってまいりました。

以下、実施した施策は次のとおりであります。

販売面につきましては、新商品の市場定着と育成はもとより、主力商品の活性化策にも取り組んでまいりました。消費者向けには、商品コンセプトの訴求や話題性に繋がるテレビ宣伝の放映、レシピコンテストの開催、さらには食器や調理器具などを景品とした消費者キャンペーンの実施など、各種プロモーションを通じて購買意欲の喚起に努めてまいりました。また、流通向けには、大量陳列コンテストの開催をはじめ、当社商品の生鮮売場や酒類売場への積極的な陳列提案による関連販売を展開することで、店頭における商品露出の強化に取り組んでまいりました。

商品開発面につきましては、“新しい価値の提案による顧客開拓・拡大”をテーマとして取り組みました。具体的には、主婦にとって手間がかかるメイン料理の献立作りのサポートをコンセプトとした和風惣菜の素を開発いたしました。また、オルニチンの持つ機能性を訴求した減塩タイプのみそ汁、ソフトふりかけを発売し、健康志向の顧客開拓を図ってまいりました。さらに、麺カテゴリーでの市場拡大を狙い、お鍋ひとつで簡単に調理できるつゆ付きのうどん、そばを発売いたしました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

＜お茶づけ・ふりかけ類＞

お茶づけ市場の拡大を狙い、夏場における冷やしメニューの提案や朝食メニューとしての利便性の訴求、さらには新米シーズンに併せたプロモーションを展開するとともに、新商品として「生姜部 生姜茶づけ」を発売いたしました。

また、ふりかけ市場の活性化に向けては、主力商品である「おとなのふりかけ」の強化策として、期間限定の増量企画やリニューアルを行いました。加えて、新商品では「生姜部 きざみ生姜」やお子様に人気のキャラクターを使用した「リラックマふりかけ」、さらには健康志向に対応した「１杯でしじみ７０個分のちから しじみソフトふりかけ」を発売し、売上高は157億68百万円（前年度比 0.7%減）となりました。

＜スープ類＞

健康志向に対応するため「１杯でしじみ７０個分のちから」シリーズのラインナップ拡充に取り組み、新たなみそ汁商品として、「塩分控えめ」、「赤だし」、さらには地域限定の「徳用１０食入」を、加えてスープ商品では、「しじみわかめスープ１０袋入」、「スープはるさめ」を発売いたしましたが、既存商品が振るわず、売上高は197億45百万円（前年度比 1.5%減）となりました。

＜調理食品類＞

惣菜商品では、「麻婆春雨」の発売30周年企画として、消費者キャンペーンの実施やホームページを活用した話題づくりに取り組んでまいりました。さらに、新商品として時間や手間をかけずにフライパンひとつでメインのおかずが簡単に作れる和風惣菜の素「お肉マジック」を発売いたしました。

また、「煮込みラーメン」を代表とする麺商品では、麺と具材を一緒に煮込むだけで手軽にできる「お鍋ひとつで！」シリーズとしてそばとうどんを新発売するとともに、既存商品のリニューアルにも取り組み、売上高は270億35百万円（前年度比 2.5%増）となりました。

＜その他＞

外食店やコンビニエンスストア向けの業務用商品の取引は拡大したものの、グループ会社で行っていた低温食品事業から撤退したことにより、売上高は44億42百万円（前年度比 0.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 669億91百万円（前年度比 0.1%増）となりました。利益面につきましては、製造原価及び一般管理費の低減に努めたことにより、営業利益は 42億28百万円（同 33.8%増）、経常利益は42億62百万円（同 39.6%増）となりました。また、投資有価証券評価損等の特別損失は計上したものの、当期純利益は 18億87百万円（同 79.9%増）となりました。

なお、当社グループは食料品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の持ち直しが期待されるものの、海外経済の下振れ、原油価格の上昇やデフレの長期化などの懸念材料があり、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境も、流通業界の再編の加速や原材料価格の上昇などコストの増加が懸念され、また消費者の節約志向を背景として、店頭での価格競争に拍車がかかることが予想されるなど、引き続き見通しは予断を許さない状況にあります。

以上のことにより、次期の連結業績につきましては、売上高は684億円（前年度比 2.1%増）、営業利益は34億円（同 19.6%減）、経常利益は34億50百万円（同 19.1%減）、当期純利益につきましては、特別損益を見込んでいないため、19億50百万円（同 3.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より13億２百万円増加し、563億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産が減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品等のたな卸資産が増加したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より５億46百万円減少し、315億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等が増加したものの、短期借入金及び長期借入金が減少したことによるものです。また純資産は主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により247億81百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は247億25百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇の43.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、投資活動及び財務活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少額が、営業活動による資金の増加額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ10億６百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は、71億76百万円となりました。

イ.営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は27億45百万円（前年度は12億19百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により資金が増加したことによるものです。

ロ.投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は７億69百万円（前年度は41億59百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

ハ.財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は29億82百万円（前年度は48億59百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済並びに配当金の支払によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	46.6	41.9	44.9	41.6	43.9
時価ベースの自己資本比率（%）	65.6	64.0	66.3	60.3	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	8.5	2.3	12.7	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.7	8.0	24.8	7.5	19.1

(注)自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

1　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。
3　キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。なお、内部留保の使途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産合理化や品質向上に向けた設備投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は１株当たり７円75銭とし、先の１株当たり７円75銭の中間配当金とあわせて年間で１株当たり15円50銭を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、１株当たり中間配当金７円75銭、期末配当金７円75銭の年間配当金15円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年６月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

２．企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

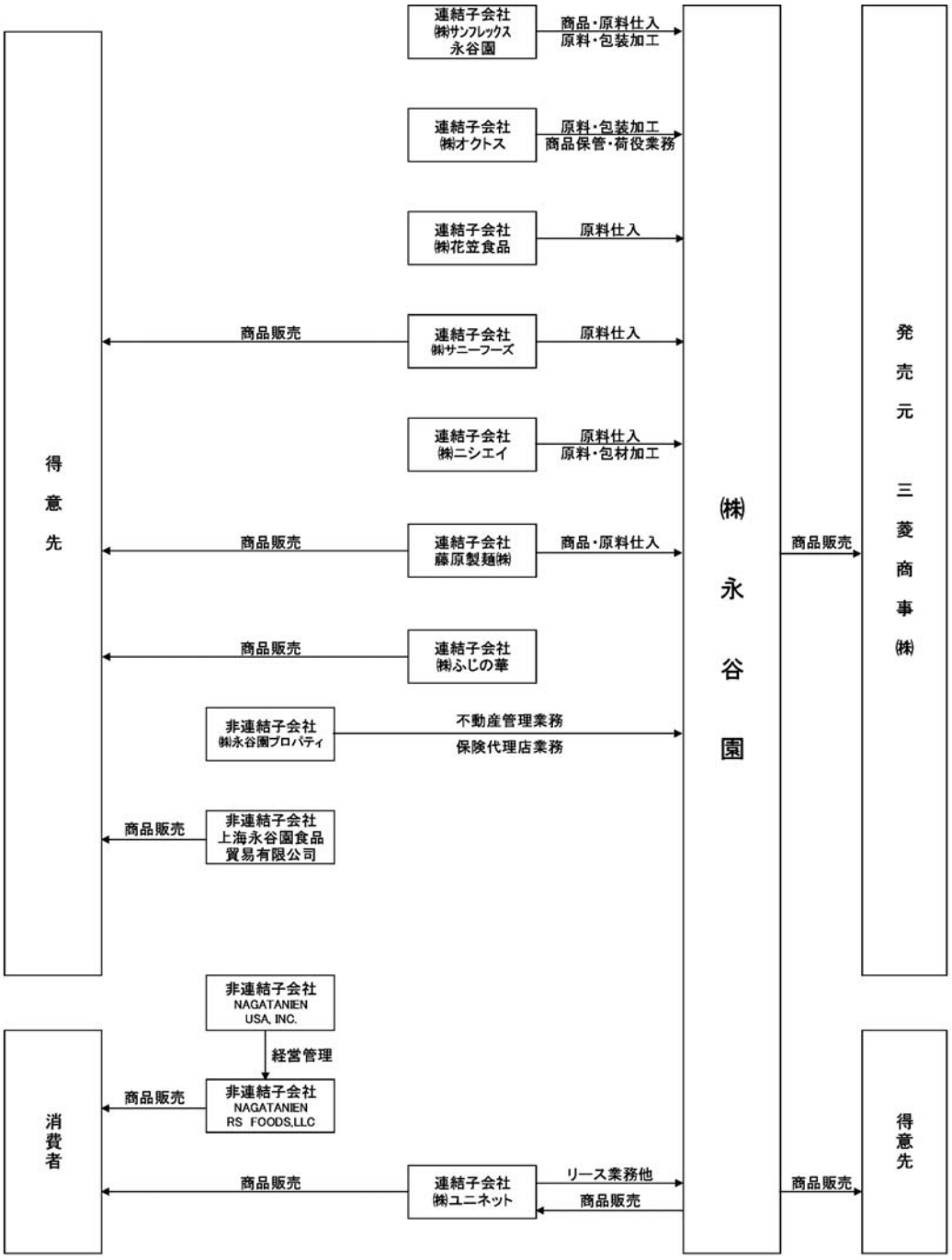
当社の企業集団は、当社と連結子会社８社及び非連結子会社４社（当連結会計年度より１社増加）で構成され、和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造販売並びに関連商品の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社グループにおいては、当社がお茶づけ・ふりかけ類、スープ類、調理食品類、その他の食料品の製造・販売を行っており、㈱サンフレックス永谷園、㈱オクトス、㈱花笠食品、㈱ニシエイの各社は、当社商品の原料メーカー及び製造工程の一部を担う外注工場としての位置づけにあり、主に当社使用原料の製造・加工処理及び半製品・仕掛品の包装加工を行っております。

また、㈱サニーフーズが調味料の製造・販売業務、藤原製麺㈱及び㈱ふじの華が麺類の製造・販売業務をそれぞれ行っております。なお、㈱ユニネットが行っておりました食料品の通信販売業務は、平成24年４月１日をもって、当社が行っております。

(2) 事業系統図



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

永谷園グループは、創業の精神である「味ひとすじ」を企業理念とし、全てのお客様に信頼され、ご満足していただける安全・安心な商品・サービスの提供を経営の基本方針としております。そして、この基本方針のもと、長い歳月と多くのエネルギーをかけて築き上げてきた「永谷園ブランド」の価値をより強化し、発展させていく経営活動を行ってまいります。

「味ひとすじ」とは、

①創意と工夫で商品・サービスを常に考え、創り出すこと

②お客さまに実感、満足していただく「おいしさ」を提供し続けること

③食を通じて幸せで豊かな社会づくりに貢献していくこと

です。

(2) 目標とする経営指標

変化の激しい経営環境下でも、安定かつ継続的に利益を確保できる体質が企業価値の向上に繋がると考えております。当社は、成長性と収益性の指標である売上高成長率及び売上高経常利益率を重視した経営を行っていくことで、より安定した収益体質を構築してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「安全・安心の確保」「既存カテゴリーのシェアアップ」「新価値提案力のさらなるアップ」を重要課題として取り組んでまいります。

「安全・安心の確保」につきましては、当社グループ全体での「ＮＡＦＳＡＳ（ナフサス）」の運用をさらに徹底するとともに、新たな安全基準を積極的にシステムに導入し、品質保証システムを進化させてまいります。

「既存カテゴリーのシェアアップ」につきましては、お客様の視点に立った商品価値の向上に取り組み、既存商品の見直しと当社グループならではの新商品の投入により市場獲得に努めてまいります。

「新価値提案力のさらなるアップ」につきましては、ライフスタイルや食生活の変化等を踏まえ、今日的な視点に立った新価値提案力の強化を行ってまいります。そして、マーケティング、生産、営業など各部門の創意工夫により、常に新しい価値をお客様に提供し続けることで、カテゴリークリエーターを目指し取り組んでまいります。

以上の課題達成に向けて、当社グループは従来にも増して各社の技術・知識等を結集させ、さらなる永谷園ブランドの成長を目指し、事業の拡大と収益の向上に邁進してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,185	7,208
受取手形及び売掛金	11,163	12,850
有価証券	－	100
商品及び製品	1,919	2,870
仕掛品	463	441
原材料及び貯蔵品	3,331	3,813
繰延税金資産	819	805
その他	145	275
貸倒引当金	△11	△4
流動資産合計	26,019	28,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 14,221	※3 14,468
減価償却累計額	△8,790	△9,137
建物及び構築物（純額）	5,430	5,331
機械装置及び運搬具	※3 11,784	※3 12,140
減価償却累計額	△8,952	△9,443
機械装置及び運搬具（純額）	2,832	2,696
土地	※2, ※3 11,127	※2, ※3 11,127
リース資産	1,375	1,754
減価償却累計額	△478	△730
リース資産（純額）	896	1,024
建設仮勘定	26	62
その他	※3 1,794	※3 1,816
減価償却累計額	△1,477	△1,514
その他（純額）	317	302
有形固定資産合計	20,631	20,544
無形固定資産		
のれん	77	46
その他	148	117
無形固定資産合計	225	163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 5,843	※1, ※3 5,537
関係会社出資金	※1 211	※1 211
繰延税金資産	941	573
その他	1,252	1,030
貸倒引当金	△101	△95
投資その他の資産合計	8,147	7,257
固定資産合計	29,004	27,965
資産合計	55,023	56,325

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,549	※3 7,056
短期借入金	※3 5,208	※3 3,631
リース債務	282	352
未払金	4,537	4,961
未払法人税等	574	1,273
賞与引当金	485	497
災害損失引当金	338	―
その他	867	870
流動負債合計	18,845	18,643
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	※3 3,217	※3 2,785
リース債務	726	767
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	413	545
役員退職慰労引当金	50	―
資産除去債務	50	51
再評価に係る繰延税金負債	※2 569	※2 498
その他	1,217	1,250
固定負債合計	13,245	12,900
負債合計	32,090	31,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,509	6,509
利益剰余金	16,918	18,215
自己株式	△132	△182
株主資本合計	26,798	28,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△542	△16
土地再評価差額金	※2 △3,373	※2 △3,303
その他の包括利益累計額合計	△3,916	△3,319
少数株主持分	50	55
純資産合計	22,933	24,781
負債純資産合計	55,023	56,325

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	66,905	66,991
売上原価	※1 37,108	※1 36,556
売上総利益	29,797	30,435
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,982	2,936
広告宣伝費	2,915	2,918
販売促進費	11,687	11,568
給料及び賞与	2,959	2,904
賞与引当金繰入額	271	269
減価償却費	210	260
その他	5,606	5,348
貸倒引当金繰入額	2	－
販売費及び一般管理費合計	※2 26,635	※2 26,206
営業利益	3,161	4,228
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	111	116
不動産賃貸料	94	113
その他	134	138
営業外収益合計	345	373
営業外費用		
支払利息	184	142
社債発行費	37	－
固定資産除却損	86	66
債権売却損	25	29
シンジケートローン手数料	29	26
不動産賃貸費用	31	35
その他	59	37
営業外費用合計	453	339
経常利益	3,052	4,262

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
負ののれん発生益	46	－
受取保険金	－	94
災害損失引当金戻入額	－	54
特別利益合計	46	148
特別損失		
減損損失	※4 292	※4 －
災害による損失	※5 676	※5 30
固定資産除却損	※3 23	※3 －
投資有価証券売却損	－	285
投資有価証券評価損	2	359
会員権評価損	－	30
特別退職金	3	－
店舗閉鎖損失	4	－
リース解約損	0	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69	－
解約違約金	43	－
社葬費用	－	31
特別損失合計	1,115	738
税金等調整前当期純利益	1,983	3,672
法人税、住民税及び事業税	1,060	1,766
法人税等調整額	△83	13
法人税等合計	976	1,780
少数株主損益調整前当期純利益	1,007	1,892
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△42	5
当期純利益	1,049	1,887

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,007	1,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	525
土地再評価差額金	－	70
その他の包括利益合計	△450	※　596
包括利益	556	2,489
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	595	2,483
少数株主に係る包括利益	△38	5

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,502	3,502
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,502	3,502
資本剰余金		
当期首残高	6,492	6,509
当期変動額		
自己株式の処分	17	0
当期変動額合計	17	0
当期末残高	6,509	6,509
利益剰余金		
当期首残高	16,456	16,918
当期変動額		
剰余金の配当	△586	△590
当期純利益	1,049	1,887
当期変動額合計	462	1,296
当期末残高	16,918	18,215
自己株式		
当期首残高	△548	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△52
自己株式の処分	428	2
当期変動額合計	415	△50
当期末残高	△132	△182
株主資本合計		
当期首残高	25,903	26,798
当期変動額		
剰余金の配当	△586	△590
当期純利益	1,049	1,887
自己株式の取得	△12	△52
自己株式の処分	445	2
当期変動額合計	895	1,246
当期末残高	26,798	28,045

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△88	△542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453	525
当期変動額合計	△453	525
当期末残高	△542	△16
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,373	△3,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	70
当期変動額合計	－	70
当期末残高	△3,373	△3,303
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,462	△3,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453	596
当期変動額合計	△453	596
当期末残高	△3,916	△3,319
少数株主持分		
当期首残高	182	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	5
当期変動額合計	△132	5
当期末残高	50	55
純資産合計		
当期首残高	22,623	22,933
当期変動額		
剰余金の配当	△586	△590
当期純利益	1,049	1,887
自己株式の取得	△12	△52
自己株式の処分	445	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△586	601
当期変動額合計	309	1,848
当期末残高	22,933	24,781

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,983	3,672
減価償却費	1,679	1,599
減損損失	292	－
のれん償却額	43	76
負ののれん発生益	△46	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△76	△12
賞与引当金の増減額（△は減少）	27	11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	184	131
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	△50
災害損失引当金の増減額（△は減少）	338	△338
受取利息及び受取配当金	△115	△121
支払利息	184	142
受取保険金	－	△94
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	285
投資有価証券評価損益（△は益）	2	359
会員権評価損	－	30
その他の営業外損益（△は益）	2	△1
その他の償却額	19	17
有形固定資産除売却損益（△は益）	151	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69	－
社債発行費	37	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,338	△1,680
たな卸資産の増減額（△は増加）	642	△1,409
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,052	506
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	184	471
未払消費税等の増減額（△は減少）	25	△31
その他の資産・負債の増減額	119	△61
小計	2,358	3,571
利息及び配当金の受取額	115	120
利息の支払額	△162	△144
保険金の受取額	－	273
法人税等の支払額	△1,093	△1,075
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219	2,745

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,207	△1,109
有形固定資産の売却による収入	1	13
有価証券の償還による収入	5	－
関係会社貸付けによる支出	－	△92
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
投資有価証券の売却による収入	14	563
子会社株式の取得による支出	△325	△138
差入保証金の差入による支出	△37	△8
差入保証金の回収による収入	448	39
その他	△43	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,159	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,100	△1,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△270	△334
長期借入れによる収入	3,000	－
長期借入金の返済による支出	△5,777	△508
社債の発行による収入	6,962	－
自己株式の純増減額（△は増加）	433	△50
配当金の支払額	△586	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,859	△2,982
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,920	△1,006
現金及び現金同等物の期首残高	6,263	8,183
現金及び現金同等物の期末残高	※1　8,183	※1　7,176

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数　　８社

連結子会社の名称

㈱サンフレックス永谷園

㈱オクトス　　㈱花笠食品

㈱サニーフーズ　㈱ニシエイ

㈱ユニネット　　藤原製麺㈱

㈱ふじの華

②　主要な非連結子会社の名称

上海永谷園食品貿易有限公司

㈱永谷園プロパティ

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

上海永谷園食品貿易有限公司他３社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

藤原製麺㈱及び㈱ふじの華の決算日は２月29日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②　たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２～50年

機械装置及び運搬具　２～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については簡便法により計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…長期借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については５年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

１　会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

２　役員退職慰労金制度の廃止

連結子会社である藤原製麺㈱は、平成23年４月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成23年４月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、当該定時株主総会において、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、「役員退職慰労引当金」(45百万円)を長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券(株式)	200百万円	292百万円
関係会社出資金	211	211

※２　当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日…平成14年３月31日

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	599百万円	578百万円
機械装置及び運搬具	85	65
土地	208	186
投資有価証券	32	29
有形固定資産その他	0	0
計	926	859

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
買掛金	18百万円	18百万円
短期借入金	810	109
長期借入金	495	385
計	1,324	513

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
55百万円	21百万円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
611百万円	555百万円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	18百万円	－百万円
その他	5	－
計	23	－

※４　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

場　所	用　途	種　類	減損損失
東京都	店舗資産 （外食店舗）	建物及び構築物等	2百万円
東京都	事業用資産	ソフトウエア	9百万円
北海道	事業用資産	機械及び装置等	245百万円
埼玉県	賃貸資産	建物及び構築物等	5百万円
千葉県	遊休資産	機械及び装置等	28百万円
計	―	―	292百万円

当社グループは、事業セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、処分予定である資産グループ及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（292百万円）として特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、土地及び一部の建物については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき算定しており、その他の減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

※５　連結損益計算書において、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失額を計上しており、内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
棚卸資産の廃棄損及び評価損	100百万円	棚卸資産の廃棄損及び評価損	0百万円
固定資産の復旧費用及び滅失損失	383	操業休止期間中の固定費	22
操業休止期間中の固定費	128	その他	6
その他	62		
計	676	計	30

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	250百万円
組替調整額	645
税効果調整前	896
税効果額	△370
その他有価証券評価差額金	525
土地再評価差額金：	
税効果額	70
その他の包括利益合計	596

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	－	－	38,277
合計	38,277	－	－	38,277
自己株式				
普通株式　（注）	667	14	521	160
合計	667	14	521	160

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加 14千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少521千株は、第三者割当による自己株式の処分及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

２　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	291	7.75	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	295	7.75	平成22年９月30日	平成22年12月10日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	295	利益剰余金	7.75	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	－	－	38,277
合計	38,277	－	－	38,277
自己株式				
普通株式　（注）	160	60	2	218
合計	160	60	2	218

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加 60千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
　　２　普通株式の自己株式の株式数の減少　2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	295	7.75	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	295	7.75	平成23年９月30日	平成23年12月９日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	7.75	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	8,185百万円	7,208百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2	△32
現金及び現金同等物	8,183	7,176

２　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	266百万円	441百万円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、商品及びサービス別のセグメントで構成されておりますが、前連結会計年度において外食事業から撤退したことに伴い、「その他」に含まれている事業の区分を見直した結果、金額が極めて僅少であることから、食料品事業に含めて管理することとしたため、当連結会計年度より、従来の報告セグメントである「食料品事業」に含めております。

したがって、当社グループは「食料品事業」の単一セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度の「食料品事業」と「その他」の売上高及びセグメント利益又はセグメント損失は、当該変更が前連結会計年度に行われたものとして遡及修正しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	食料品事業		
売上高			
外部顧客への売上高	66,809	95	66,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	8
計	66,817	96	66,914
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,188	△27	3,161
セグメント資産	54,915	109	55,024
その他の項目			
減価償却費	1,678	1	1,679
減損損失	284	8	292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,122	5	4,127

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業であります。

当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	66,817
「その他」の区分の売上高	96
セグメント間取引消去	△8
連結財務諸表の売上高	66,905

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,188
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△27
セグメント間取引消去	0
連結財務諸表の営業利益	3,161

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	54,915
「その他」の区分の資産	109
セグメント間取引消去	△0
連結財務諸表の資産合計	55,023

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,678	1	－	1,679
減損損失	284	8	－	292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,122	5	－	4,127

当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)
当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	61,111	食料品事業

Ⅱ　当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	61,206	食料品事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	食料品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	284	8	－	292

（注）「その他」の金額は、外食事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	食料品事業	その他	全社・消去	合計
当期償却費	43	－	－	43
当期末残高	77	－	－	77

当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

当連結会計年度において、食料品事業において46百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である㈱ニシエイ及び㈱ユニネットの株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	203,598	総合商社	（被所有）直接　11.07	当社商品の販売原材料の購入	当社商品の販売（注２）	37,536	売掛金	85
							原材料の購入（注２）	965	買掛金	608

（注）１　三菱商事株式会社は、平成22年９月10日付で当社株式を追加取得したことにより、被所有割合が10％を超え、当社の主要株主となったため、同日以降の取引を記載しております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	（被所有）直接　11.06	当社商品の販売原材料の購入	当社商品の販売（注）	61,205	売掛金	123
							原材料の購入（注）	1,840	買掛金	621

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 流動資産の繰延税金資産		
（繰延税金資産）		
販売促進費否認	333百万円	334百万円
賞与引当金繰入額否認	198	190
繰越欠損金	206	175
未払事業税否認	50	94
未払法定福利費否認	25	24
たな卸資産評価損否認	27	18
災害損失引当金否認	27	―
その他	37	27
繰延税金資産小計	906	865
評価性引当額	△86	△60
繰延税金資産合計	819	805
繰延税金資産の純額	819	805
(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債		
（繰延税金資産）		
繰越欠損金	721百万円	587百万円
長期未払金否認	484	433
退職給付引当金繰入額否認	171	198
投資有価証券評価損否認	71	198
減損損失否認	151	108
会員権評価損否認	66	70
その他有価証券評価差額金	419	50
その他	97	100
繰延税金資産小計	2,184	1,747
評価性引当額	△1,243	△1,173
繰延税金資産合計	941	573
繰延税金負債との相殺	△0	△0
繰延税金資産の純額	941	573
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延税金負債合計	0	1
繰延税金資産との相殺	△0	△0
繰延税金負債の純額	0	1

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.5
子会社株式売却益連結修正	8.7	－
子会社株式評価損連結修正	－	△0.4
のれん償却額	0.9	0.9
負ののれん発生益	△1.0	－
法人税額の特別控除額	△1.7	△1.0
住民税均等割額	1.9	1.0
評価性引当額の増減	△5.0	△2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	7.6
その他	0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	48.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は121百万円、その他有価証券評価差額金は６百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が114百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は70百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は33百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（有価証券関係）

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	100	101	1
	(3) その他	―	―	―
	小計	100	101	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		100	101	1

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	―	―	―
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		100	100	0

２　その他有価証券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	423	284	138
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	15	12	3
	小計	438	296	142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,855	6,016	△1,160
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	3	3	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	0	0	―
	小計	4,858	6,019	△1,160
合計		5,297	6,315	△1,018

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　245百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,885	1,429	455
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	15	12	3
	小計	1,900	1,441	459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,094	3,655	△561
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2	2	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	3,096	3,657	△561
合計		4,997	5,099	△102

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　247百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	1	0	0
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
(3)その他	―	―	―
合計	1	0	0

当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	561	―	285
(2)債券			
①国債・地方債等	0	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
(3)その他	0	―	―
合計	563	―	285

４　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について　2百万円（その他有価証券の株式　2百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について359百万円（その他有価証券の株式 359百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
イ　退職給付債務	△5,035	△4,918
ロ　年金資産	4,200	4,079
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△835	△838
ニ　未認識数理計算上の差異	609	460
ホ　未認識過去勤務債務（債務の減額）	△188	△167
ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△413	△545
ト　前払年金費用	―	―
チ　退職給付引当金（ヘ－ト）	△413	△545

（注）１　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２　当社は平成22年４月１日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び将来発生分の一部を確定拠出年金制度へ移行したため、負の過去勤務債務が211百万円発生しました。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
イ　勤務費用	291	267
ロ　利息費用	93	90
ハ　期待運用収益	△10	△9
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	130	96
ホ　過去勤務債務の費用処理額	△20	△20
ヘ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	483	423
ト　その他	40	38
計	523	462

（注）１　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上しております。

２　「ト　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ　退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ　割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.0％	2.0％

ハ　期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1.0％	1.0％

ニ　過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

ホ　数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	600.33円	649.66円
１株当たり当期純利益金額	27.69円	49.55円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	1,049	1,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,049	1,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,884	38,090

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年３月23日付開示の「役員の異動（内定）に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度 （自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日）	比較増減	
			金額	増減率
食料品事業				%
お茶づけ・ふりかけ類	15,599	16,072	472	3.0
ス ー プ 類	20,462	20,767	304	1.5
調 理 食 品 類	26,648	28,456	1,808	6.8
そ の 他	3,161	2,330	△831	△26.3
小　　計	65,872	67,626	1,754	2.7
その他	－	－	－	－
合　　計	65,872	67,626	1,754	2.7

（注）１　金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　上記食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。
４　その他は、算定が困難なため記載しておりません。

② 受注状況

一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

③ 販売実績

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度 （自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日）	比較増減	
			金額	増減率
食料品事業				%
お茶づけ・ふりかけ類	15,886	15,768	△118	△0.7
ス ー プ 類	20,053	19,745	△308	△1.5
調 理 食 品 類	26,385	27,035	650	2.5
そ の 他	4,484	4,442	△42	△0.9
小　　計	66,809	66,991	182	0.3
その他	95	－	△95	－
合　　計	66,905	66,991	86	0.1

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。
３　当連結会計年度より「食料品事業」の単一セグメントに変更しているため、前連結会計年度については、当該変更を遡及修正して記載しております。
４　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：百万円）

相　手　先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)
三 菱 商 事㈱	61,111	91.3	61,206	91.4

５　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以　上